

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 4 施策 9 事業 1

事業名 地域連携推進事業 担当部局・課室名 企画部 政策課

事業の状況	施策番号・施策名 9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	自律的に発展できる地域を形成するため、山形県をはじめ隣接県との連携強化に向けた体制の整備や連携施策に関する検討・調整を行います。	対象 (何に対して) 官民	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算(見込) 1,092 平成20年度 決算(見込) 1,365 平成21年度 決算(見込) 1,365	
	手段 (何をしたのか)	宮城・山形の連携に関する基本構想の具体化及び連携体制の構築	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	指標測定年度 目標値 実績値 単当たり 事業費	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	隣接県との連携による広域経済圏の形成	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	事業に関する社会経済情勢等	・宮城の将来ビジョンでは、人口減少社会の到来やグローバル化の進展、地方分権の動向などの情勢変化を踏まえ、東北の発展をけん引する気概を持ちながら、広域的な視点にたった県政に取り組むことを県政運営の基本姿勢として掲げている。 ・山形県とは、宮城・山形の連携に関する基本構想として「みらい創造！MYハーモニープラン」を平成19年3月に策定、岩手県とは、中国大連事務所の共同設置をはじめ、自動車産業や広域観光などの分野で連携した取り組みが行われている。				

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・経済のグローバル化やボーダレス化の進展に伴って、国内外ともますます競争が激化する中で、自律的に発展できる強い経済基盤を作り上げていくためには、県境にとらわれない広域的な視点に立った取り組みが重要であり、官民あげた連携機運・一体感の醸成を図るためには、県の関与が不可欠である。
<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・山形県との連携については、基本構想の着実な推進に向け、宮城・山形両県の官民で構成する「宮城・山形未来創造会議」を設立し、連携機運・一体感の醸成を図るため、「宮城・山形未来創造フォーラム」を実施したほか、両県の連携事業の促進に向けた検討調整を行った。こうした取り組みを踏まえ、事業担当課においては、広域経済圏の形成に向け、ソウル事務所の共同運営、香港商談会の共同開催などの連携事業を実施するとともに、新たな連携事業として、両県の特徴ある食材の販路開拓を支援するための「おいしい山形・食材王国みやぎ」ビジネス商談会が開催されることとなり、施策の目的の実現に貢献したと判断する。
(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・山形県との連携については、基本構想策定初年度であったため、今後、更なる連携気運の醸成等に努めることで、基本構想の具体化に向けた取り組みの進展が期待できる。
<b>効率性</b> ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・事業費は、宮城・山形未来創造会議負担金及び他県職員との打ち合わせのための旅費のみであり、電子メールを活用するなど効率的な業務調整に努めている。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・宮城・山形未来創造会議は、設立間もなく、また、山形県との協調による負担金で運営しており、旅費についても必要な案件に応じて対応しているものであり、事業費削減に向けた努力はしていくべきであるが、機械的に削減できるものではない。

事業の方向性等	<b>事業の次年度の方向性</b>	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・宮城・山形の連携に関する基本構想策定初年度として、連携体制が整備されたばかりであり、基本構想の具体化に向けた取り組みを継続していく必要がある。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・目的とする広域経済圏の形成を進展させるための手段として、官民がともに広域連携の重要性について一層の共通認識を持てるよう連携機運や一体感の醸成に努めるとともに、効果的な連携施策が進展するよう取り組む必要がある。		
	<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針	
	・宮城・山形の連携に関する基本構想の実現及び岩手県や福島県との効果的な連携施策の検討を進め、広域経済圏の形成に向けて取り組んでいく。		

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 4 施策 9 事業 2

事業名 自動車関連産業特別支援事業(再掲) 担当部局・課室名 経済商工観光部 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	9	自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	区分(新規・継続)	一部新規	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	自動車関連メーカーとの取引拡大を通じた県内製造業を中心とした産業基盤の強化を目指し、県庁関係機関や東北各県と連携し、「受発注機会の拡大」、技術力の向上、「産学官広域連携の促進」を図ります。		対象(何にに対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	みやぎ自動車産業振興協議会の運営 とうほく自動車産業集積連携協議会の運営 自動車関連技術展示商談会の開催	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	OB人材活用(人) [累計] 3人(H18) 20人(H21)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	自動車関連メーカーとの新規取引開始・取引拡大	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	輸送用機械器具製造業出荷額(鉄道・船舶除く)(億円)[年間] 1,353億円(H17) 1,807億円(H21)	目標値	3	7	7
	事業に関する社会経済情勢等	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内自動車メーカーは平成14年以降輸出需要拡大を背景に国内生産を増加させている。(平成13年1000万台 平成17年1100万台)</li> <li>東北地域でも、平成17年に関東自動車工業岩手工場が年間15万台体制から年間30万台体制に増加。</li> <li>平成19年5月に「とうほく自動車関連産業集積連携協議」に青森・秋田・福島県が合流し、東北6県連携組織となる。</li> <li>平成22年にセントラル自動車が、神奈川県相模原市から宮城県内に本社・工場を移転。(年間12万台)</li> </ul>						

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 自動車メーカーは国内での生産を増加させており、現状の生産能力上の問題やリスク分散の観点から他地域への進出又は部品調達を目指しており、展示商談会等を通じたマッチング機会の提供や専門家による生産現場改善指導は産業基盤の強化という目的に沿っている。 ・ 県はマッチング機会の提供や、生産現場改善の効果・必要性を認識させる取組みなど、きっかけ作りをメインに行っており、その後の企業活動との区分けはされており、県の関与は妥当である。
<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 平成19年度は、目標値どおりOB人材を役割に応じ、3名活用できた。市場開拓専門員として、県内企業と自動車関連メーカーとのマッチング機会を提供し、また自動車産業特別支援アドバイザーとして、自動車関連の取引拡大に向けた情報提供・アドバイスや 生産現場の改善指導等を行い、ものづくり産業の振興に寄与した。
<b>(事業の成果の向上余地)</b> ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 県内の自動車産業との取引実績がない企業の参入意欲を高めるには、継続的に訪問する必要があるが、現状のアドバイザー(1名)では不足している状況である。また参入意欲はあっても、生産現場の工程改善により経営体力の強化が必要な企業について工程改善アドバイザーも増員させる必要がある。
<b>効率性</b> ・ 単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・ 企業のOB人材としては、企業での経験等を加味すると金額的には妥当である。また、当該事業費には、東北6県連携の「とうほく自動車産業集積連携協議」に関する経費や自動車関連展示商談会の費用等も含むものであり、概ね効率的に行われた。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 自動車産業の拡大傾向及び本県を取り巻く環境を的確に県内製造業の業績に反映させるには、展示商談会の開催数を増やすことや、新規参入や現場改善による経営基盤強化のための専門アドバイザーの増員が必須であり、事業費の削減は不可能である。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・ 自動車産業の拡大傾向を考慮した場合、自動車関連メーカーとの効率的なマッチング機会である展示商談会の開催数を増やすとともに、経営基盤強化のための専門アドバイザー等の増員が必須のため、事業を拡充する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 「とうほく自動車関連技術展示商談会」は6県連携になったため、県内の出展企業数が少なくなったこと。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・ 「とうほく自動車関連技術展示商談会」のほか、県単独展示商談会を自動車関連メーカーに実施し、県内の出展企業枠を確保する。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 4 施策 9 事業 3-1

事業名 高規格幹線道路整備事業(再掲) 担当部局・課室名 土木部 道路課

事業の状況	施策番号・施策名	9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	地域間の活発な交流を支え、自動車の高速交通の確保を図るため必要な自動車専用道路ネットワークの整備をします。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込) 平成20年度決算(見込) 平成21年度決算(見込)		
	手段(何をしたのか)	高規格幹線道路を整備 ・三陸縦貫自動車道 ・仙台北部道路	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	供用延長(km)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	11.6	9.6	5.0
					実績値	11.6		
					単位当たり事業費	@413,177.0		
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	県内一円を最寄りの高速道路ICまで40分間で結ぶ。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	高速道路IC40分間交通圏カバー率(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	95.0	95.1	95.1	
				実績値	95.0			
事業に関する社会経済情勢等	高規格幹線道路は、自動車の高速交通の確保を図るために必要な道路で、全国的な自動車交通網を構成する自動車専用道路であり、道路審議会の答申に基づき、高規格幹線道路網が決定されています。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高規格幹線道路は、社会基盤としての公共性が高く、国及び高速道路会社で整備を進めているところである。</li> <li>産業基盤の整備を図る上では、高規格幹線道路整備事業は、必要不可欠である。</li> <li>国及び高速道路会社と事業間調整を行っており、妥当である。</li> </ul>
	<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>ある程度成果があった</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>着実に進められており、平成19年度には三陸縦貫自動車道が供用となった。また、仙台北部道路でも整備促進が図られている。</li> <li>高規格幹線道路の整備は、相当の期間と莫大な費用を要するため単年度では成果が得られない年度もある。</li> </ul>
	<b>(事業の成果の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地はない</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国や高速道路会社が整備主体となり、事業を進めているところである。</li> <li>投資額が巨額ではあるが、事業計画どおり着実に整備している。</li> <li>県では、関係機関に対し整備促進を強く要望している。</li> </ul>
	<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>概ね効率的</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>整備は着実に進められており、概ね効率的に行われたと判断する。</li> <li>事業費は横ばい傾向にあるが、事業の性格上単年度比較では、事業費と事業指標の割合との相関は認められない年度もある。</li> </ul>
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の効率化を図っており、これ以上の事業費の削減は困難と判断する。</li> </ul>	

事業の方向性等	<b>事業の次年度の方向性</b>	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>拡充</b>	・国土の骨格を形成し、ほくとう新国土軸の基幹となる三陸縦貫自動車道及び仙台北部道路等の整備を図る事業として重点的に進める。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・広域的交流を進めるためには、高速道路ネットワークの形成を図ることが急務であるが、相当の事業期間と莫大な費用を要すること。		
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針		
・高規格幹線道路の整備は、コスト縮減や効率化を図りながら、事業を進める必要がある。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 4 施策 9 事業 3-2

事業名 地域高規格道路整備事業(再掲) 担当部局 土木部 課室名 道路課

事業の状況	施策番号・施策名	9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	県内各地と仙台空港や仙台国際貿易港等の拠点施設、県内外の中心都市を結び、人やモノが速く、安全に、行ききできるようなするため、高速道路を整備します。	対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	地域高規格道路を整備 みやぎ県北高速幹線道路	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	供用延長(km)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値			
					実績値			
					単位当たり事業費			
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	県内一円を最寄りの高速道路ICまで40分間で結ぶ。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	高速道路IC40分間交通圏カバー率(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	95.0	95.1	95.1	
				実績値	95.0			
事業に関する社会経済情勢等	・地域高規格道路は、地域間交流を促進し地域経済の発展を図り社会基盤としての公共性が高い。							

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県は、高規格幹線道路を補完し、地域集積圏相互の交流を図る地域高規格道路を整備している。 ・県が事業主体であり、関与は妥当である。
<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・地域高規格道路の整備には、相応の期間と事業費を要するため単年度の評価は困難ではあるが、事業は着実に進行しており、ある程度成果があったと判断する。
(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地はない	・投資額が巨額ではあるが、事業計画どおり着実に整備している。
<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・事業費は減少傾向にあるが、事業の性格上単年度比較では、事業費と事業指標の割合との相関は認められない年度もあるが止むを得ないと判断する。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・事業の効率化を図っており、これ以上の事業費の削減は困難と判断する。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要があるかないか。	拡充	・高規格幹線道路整備と一体的に高速道路ネットワークを形成する上で重要な事業として重点的に進める。
<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
・広域的交流を進めるためには、高速道路ネットワークの形成を図ることが急務であるが、相当の事業期間と莫大な費用を要すること。		
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針	
・地域高規格道路の整備は、コスト縮減や効率化を図りながら、事業を進める必要がある。		



評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 4 施策 9 事業 4

事業名 海外事務所運営費補助事業(再掲) 担当部局・課室名 経済商工観光部・国際経済課

事業の状況	施策番号・施策名	9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の設置運営母体である社団法人宮城県国際経済振興協会の運営費等を補助します。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の運営費を補助することにより、両事務所の韓国、中国等での情報収集活動等の円滑化を図る。	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	海外事務所総活動件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	4,000	4,000	4,000	
					実績値	5,502	-	-	
					単位当たり事業費	@6.2	-	-	
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の活動を通して、県内企業等の韓国、中国等での海外ビジネス等を支援する。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	県内企業等海外活動支援件数(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	80	80	80		
				実績値	92	-	-		
事業に関する社会経済情勢等	韓国及び中国は、ビジネスや観光などにおいて、本県と結びつきが強く、県内企業等の関心の強い地域である。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	韓国及び中国は、ビジネスや観光などにおいて、本県と結びつきが強く、県内企業等の関心の強い地域である。 ・ 県内企業の両地域での効果的な海外ビジネス展開には、海外事務所による情報提供、活動支援等が必要である。 ・ 海外事務所による韓国、中国での活動等により、外国政府機関との関係の円滑化や国際定期航空便航路の維持拡大に好影響もある。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	海外事務所の情報提供や、海外の公的機関等との調整、県内企業の外国での活動の支援等により、企業の海外ビジネスの展開に寄与している。 ・ また、海外事務所は、企業の海外展開のみならず、観光や教育・文化など、幅広い分野において本県と韓国・中国との交流拡大に貢献している。 ・ さらに、海外事務所による韓国、中国での活動等により、外国政府機関との関係の円滑化や国際定期航空便航路の維持拡大に好影響も与えている。
	(事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	海外事務所等における活動や企業支援におけるノウハウの蓄積により、企業の海外ビジネスの展開支援や、経済交流・観光・文化交流等の一層の維持拡大が期待できる。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	海外事務所の運営は、少ない費用で効果を上げるよう効率的に行っているが、近年のウオン高、人民元高などの為替リスクにより、実質的な活動費等が目減りする場合もあり、活動の維持拡大が外的要因に左右される場合もある。
(事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	為替リスクを踏まえた継続的な活動の維持拡大のためには、長期的な視点に基づいた効率的な海外事務所の運営が必要であり、現在の活動規模を踏まえると、事業費削減は難しい。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 県内企業の海外ビジネスの展開や、経済交流、観光、文化交流などの観点においても、韓国、中国における海外事務所の活動は重要であり、次年度以降も海外事務所の活動を財政的に支援していく必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 海外事務所の現在の活動は、県内企業の海外ビジネスの展開や、経済交流、観光、文化交流などの観点においても重要であるが、継続的に活動を実施するためにも為替リスクの問題に、適切に対応していかなければならない。 ・ また、活動内容の一層の充実のためにも、県等の専門人材等とのネットワークの構築に努める必要がある。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・ 県内企業の海外ビジネスの展開や、経済交流、観光、文化交流などの観点においても、韓国、中国における海外事務所の活動は重要なので、次年度以降も海外事務所の活動を財政的に支援していく。 ・ その上で、海外事務所の継続的な活動実施のためにも、為替リスクへの対応や、専門人材等とのネットワークとの構築などについても検討していく。			